

【新着資料案内】

この資料は、平成8年7月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
観光白書 平成8年版	総理府	高齢者の社会参加と社会的役割に関する調査	高齢福祉課
交通安全白書 平成8年版	総務庁	障害者福祉の手引き 1995	障害福祉課
小売物価統計調査年報 平成7年	〃	障害児(者)福祉施設一覧(平成8年4月現在)	〃
過疎対策の現況 平成7年度版	国土庁	青少年育成の指針 平成7年度~平成17年度	女性青少年課
防災白書 平成8年版	〃	茨城県農林水産業の動き	農政企画課
外交青書 1996 第I部	外務省	水田営農活性化普及活動事業実績書	農業技術課
外交青書 1996 第II部	〃	農林水産試験研究の主要成果	〃
学校基本調査報告書 平成6年度	文部省	蚕業研究所報告 第4号	蚕業研究所
果実生産費 平成6年産	農林水産省	蚕業研究所年報 平成7年度	〃
工芸農作物等の生産費 平成6年産	〃	普及活動の成果 平成7年度	江戸崎農改センター
国際農林水産統計 1996	〃	普及活動目標 平成8~12年度	〃
畜産物生産費調査報告 平成6年	〃	茨城の都市公園 1996	公園街路課
農家経済調査報告 平成6年度	〃	茨城県教育要覧 1995	教育庁企画室
ポケット水産統計 平成8年版	〃	議会の概要 1996	県議会事務局
野菜生産費 平成6年産	〃	県政の課題	〃
林家経済調査報告 平成6年度	〃	ポケット予算 8	〃
食糧統計年報 平成6年版	食糧庁	県内市町村関係	
林業白書 平成7年度	林野庁	日立市の統計 1996	日立市
工業統計表 平成6年 市町村編	通商産業省	高萩市新総合計画 第3次基本計画	高萩市
商業動態統計年報 平成7年	〃	統計たかはぎ 平成7年版	〃
化学工業統計年報 平成7年	〃	茨城町第3次総合計画基本構想後期基本計画	茨城町
紙・パルプ統計年報 平成7年	〃	美里町第4次総合計画	美里町
機械統計年報 平成7年	〃	第3次大宮町総合計画 後期基本計画	大宮町
ゴム製品統計年報 平成7年	〃	都道府県関係	
碎石統計年報 平成7年	〃	統計からみた栃木県のすがた 平成8年	栃木県
雑貨統計年報 平成7年	〃	栃木県統計年鑑 平成7年版	〃
資源統計年報 平成7年	〃	統計から見た千葉県のすがた'96	千葉県
織維統計年報 平成7年	〃	東京の工業 1994	都道府県
鉄鋼統計年報 平成7年	〃	統計でみる神奈川	神奈川県
生コンクリート統計年報 平成7年	〃	岐阜県統計書 平成7年	岐阜県
窯業・建材統計年報 平成7年	〃	統計からみた岐阜県経済と県民生活 平成7年度	〃
中小企業施策総覧 平成8年度版〈本編〉	中小企業庁	静岡県統計年鑑 平成6年	静岡県
通信白書 平成8年版	郵政省	平成7年の織物と陶磁器・機械の動き	京都府
労働白書 平成8年版	労働省	大阪府勢要覧 1996年版	大阪府
地方選挙結果調 平成7年4月執行	自治省	大阪府統計年鑑 平成7年度	〃
茨城県関係			
ガイドブックいばらき 平成8年度版	広報広聴課	統計からみた大阪のすがた 平成7年度版	〃
県広報紙 県だより 平成2年度~平成5年度	〃	奈良県の賃金・労働時間・雇用の動き 平成7年	奈良県
県広報紙 ひばり 平成6年度	〃	島根県鉱工業生産指数 平成7年年間補正	島根県
県広報紙 ひばり 平成7年度	〃	統計からみた広島県勢 平成7年	広島県
茨城県行政組織等規程集(平成8年6月1日)	人事課	統計でみる徳島 平成7年度版	徳島県
ふるさとづくりハンドブック	地方課	とくしま 県勢一覧 1996	〃
茨城県のすがた'96	統計課	香川県人口移動調査報告 平成7年	香川県
茨城の工業 平成6年	〃	統計からみた愛媛県の地位 平成7年度版	愛媛県
茨城の農業 1995年農業センサス	〃	毎月勤労統計調査地方調査年報 平成7年	本県
茨城の農業 1995年農業センサス抜粋編	〃	ひむかお国自慢 改訂版	熊本県
茨城県産業連関表(雇用表編) 平成2年	〃	会社・公社・団体等関係	
パソコンによる産業連関分析入門	〃	第3次筑南地方広域市町村圏計画(後期)	筑南広域行政事務組合
茨城県国土利用計画(第3次)	水・土地計画課	茨城大学地域総合研究所年報 第29号	茨城大学
大規模開発 土地利用ハンドブック	〃	ひたちなか市の経済動態 No.31	勝田商工会議所
茨城県石油コンビナート等防災計画事業所要覧	消防防災課	海面漁業水揚高集計表、茨城県 平成7年	水産業団体指導協会
ふるさと茨城の自然	環境保全課	環境ビジネス事例調査報告書	中小企業振興公社
光化学スモッグ対策の概要 平成7年度	公害対策課	省エネルギー取組事例調査報告書	〃
茨城県の一般廃棄物処理 平成6年度版	廃棄物対策課	大阪市統計書 平成7年版	大阪市
消防学校教育計画 平成8年度	県立消防学校	川崎市の工業	川崎市
		'96民力	朝日新聞社

経済動向

国内の動き

●自動車国内生産1000万台割れ

96年の国内自動車の生産台数が、79年以来17年ぶりに1000万台を割る公算が大きくなってきた。国内需要の伸び悩みと輸出の大幅減が響き、上期（1～6月）実績は前年同期比約4%減の508万台前後にとどまった模様だ。各メーカーの生産計画や、国内販売状況などから見て、下期の大きな回復は期待できない。円高修正の局面でも海外への生産移転の動きは止まらず、国内生産台数の減少は続きそうだ。

●私的年金の割合10年間で2倍に

個人の金融資産に占める私的年金の割合が急速に高まっている。日銀の推計によると、96年3月末は前年同期比0.3ポイント高い7.2%と、10年前のほぼ2倍の水準に達した。高齢化や公的年金への不安を背景に、老後への備えを進める人が増えているのが主因。信託銀行や生命保険会社では、年金信託や年金保険の資金残高が他の商品より高い伸びを続け、各金融機関は戦略商品としての位置付けを強めている。

●雇用保険、数千億円の赤字

失業者に支払われる雇用保険の95年度の收支が数千億円の赤字になることが確実になった。94年度も199億円の赤字で、2年連続の赤字は82～84年度に3年連続赤字を記録して以来。戦後最悪の失業率を更新するなど本年度も雇用情勢は厳しく、赤字が3年連続となる可能性もある。

失業者の増加で94年度の保険給付額が1兆5806億円と90年度の約1.8倍に膨れ上がったほか、保険料率を段階的に引

日本の大半のGDPの1割近くを占める自動車産業では「国内1000万台体制」が雇用維持の目安としており、国内雇用に与える影響は大きい。

自動車・部品関連メーカーの従業員は、92年の80数万人をピークに減少に転じており、生産の減少に伴う人員抑制の動きは一層強まる。

（7月24日付 日経）

る。

日銀の推計では、3月末の個人資産は前年同期比4.7%増の1172兆5000億円。このうち、私的年金（個人年金保険と厚生年金基金、適格退職年金の合計）の残高は同9.7%増の85兆円と、2ケタに近い伸びを示した。

（7月5日付 日経）

き下げたうえ景気低迷で賃金の伸びも低下したため、保険料も減少、84年度以来の赤字となった。95年度も雇用保険の平均受給者数は83万7000人と83年度以来の高水準を記録しており、2年連続の赤字が確実となった。産業構造の転換で今後も高失業が続くとの見方もあり、雇用保険の財政悪化は避けられそうにない。

（7月26日付 茨城）

県内の動き

●県、本線の用地買収着手

県は今年度、常磐新線（東京・秋葉原～茨城県つくば市、58.3km）の本線部分の用地買収に着手する。守谷町の県境から伊奈・谷和原丘陵部地区までの9.9kmが対象で、鉄道と平行して走る県道バイパス（計画）とともに買収を進める。遅れがちだった同新線の建設に弾みがつきそうだ。

常磐新線では現在、東京で一部区間が着工、県内では昨

年7月から守谷車両基地（守谷町）で造成工事を続けている。また、沿線開発として、つくば市内の土地区画整理の対象地区で用地買収中で、県では、「県内はいずれも順調に進んでいる」（常磐新線整備推進課）としている。ただ常磐新線全体では、千葉県柏市など一部の地域で交渉が難航、全体的に計画が遅れている。

（7月12日付 日経）

●大手への過度の依存指摘

茨城県は日立市など県北の10市町村で、電気機械製造など特定業種に集中する中小企業群（集積）の今後の発展可能性の調査結果をまとめた。大手電機メーカーに過度に依存するなどの問題点を指摘。集積が生き残るために技術を高度化して付加価値を高める一方、新分野へ展開する必要があると提言している。

「茨城県県北における中小企業集積発展可能性等調査」

では、今後の発展のために、主要取引先の大手電機メーカーが求める(1)コストダウンにつながる技術提案力(2)製品変化への対応力を企業に求めた。また新製品・技術の提供や新規顧客開拓を提案、希薄な企業間のつながりの強化などを強調している。

（7月26日付 日経）

お知らせ

平成
9年版

'97県民手帳

かくれたベストセラー 県民必携の生活手帳

申込受付中



■ ポケット版

(大きさ 8cm×12.5cm 鉛筆付)

ねだん(1冊) **350円**^(税込)

■ 大型版

(大きさ 9cm×14.5cm)

ねだん(1冊) **470円**^(税込)

編集・発行／茨城県統計協会

編集後記

友人が結婚しました。披露宴は彼のちょうど28度目の誕生日でした。ちなみに平均婚姻年齢の初婚の夫は全国28.5歳、茨城県28.4歳、初婚の妻は全国26.2歳、茨城県25.9歳（厚生省『平成6年人口動態統計』）。

さて、あとどのくらい「独身」を謳歌できるのかなと思う今日このごろ。

(ON)

統計いばらき 1996.8 No.509

平成8年8月発行

編集兼発行人/茨城県企画部統計課長大森基弘

発行所/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社